

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟地域産業振興センター				
所在地	新潟市中央区鐘木185番地10				
電話番号	025-283-1100	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 長谷川 守 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	昭和60年3月20日	所管課	新潟市経済・国際部 商工労働課		
ホームページ	http://sansin.or.jp	E-mail	sansin@sansin.or.jp		
基本財産 (資本金)	40,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	25,000 千円		業財界(37社・団体)	15,000 千円	37.5 %
市出資等割合	62.5 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市並びにその周辺市町村における商工業等の産業の近代化、高度化のための事業を行うことにより、地域産業の健全な育成及び発展に貢献する。				
経営理念 経営方針	「まごころサービス」をモットーに、新潟市産業振興センターの管理運営を通じて、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	14	14	13	13
常勤	1	1	2	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	2	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	13	13	11	12
市兼任	4	4	3	3
市職員OB	1	1	0	1
他団体兼任	8	8	8	8
その他	0	0	0	0
職員数	7	7	6	6
常勤	5	5	4	5
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	0	0
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣	0	0	0	1
非常勤	2	2	2	1
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	2	2	1

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	0	1	1	0	0
	一般職	5	0	0	3	1	1
	合計	7	0	1	4	1	1
年齢構成	20代以下	0	0	0	0	0	0
	30代	0	0	0	0	0	0
	40代	3	0	0	2	0	1
	50代	3	0	0	2	1	0
	60代以上	1	0	1	0	0	0
	合計	7	0	1	4	1	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年齢
	4,104 千円	大卒 172,200 高卒 140,100 円	平均年収 6,195 千円	平均年齢 49.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
	その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から	✓	有	依頼時期 5 年度から	✓
	依頼先職種 []			依頼先職種 [公認会計士]	
✓	無		無		

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
施設管理に伴う指定管理業務		公益	受託	新潟市からの新潟市産業振興センターの管理運営業務を受託			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				137,691 千円	129,201 千円	158,362 千円	126,856 千円
	活動指標・成果指標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 施設全体の稼働率	%		82.2%	87.5%	81.1%	80.0%
② 展示ホールの稼働率	%		72.4%	78.8%	70.8%	75.0%	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟市技術振興基金事業		公益	自主	国の工業再配置促進補助事業交付金5千万円と新潟市の出捐金2千万円で技術振興基金を設け(S61.3.31設置),その運用益により,地域産業活性化,人材育成,異業種交流等の事業を行う。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				61 千円	0 千円	0 千円	300 千円
	活動指標・成果指標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 地域産業活性化事業	千円		61	0	0	200
② 人材育成事業	千円		0	0	0	100	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟国際ビジネスメッセ共催事業		公益	自主	新潟市などと共催で「新潟国際ビジネスメッセ」を新潟市産業振興センターを会場に開催し、新潟地域の産業の活性化を図る。			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			0千円	0千円	0千円	0千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 出展者数	社・団体	155	173	171	180	
② 来場者数	人	8,955	9,188	9,401	10,000		

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	137,913	129,611	158,829
	基本財産運用益	78	124	125
	受取会費	0	0	0
	事業収益	137,691	129,201	158,362
	自主事業収益	0	0	0
	受託事業収益	137,691	129,201	158,362
	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他収益	144	286	342
	経常費用	138,345	131,502	160,021
	事業費	77,710	59,951	56,933
	自主事業費	61	0	0
	受託事業費	77,649	59,951	56,933
	管理費	59,260	51,768	47,337
	その他経常費用	1,375	19,783	55,751
当期経常増減額	▲ 432	▲ 1,891	▲ 1,192	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	16,540	0	
当期経常外増減額	0	▲ 16,540	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 432	▲ 18,431	▲ 1,192	
一般正味財産期首残高	9,645	9,213	▲ 9,218	
一般正味財産期末残高	9,213	▲ 9,218	▲ 10,410	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	110,000	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	110,000	
正味財産期末残高	119,213	100,782	99,590	

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
参考	当期収入	137,977	129,690	158,888
	前期繰越収支差額	3,226	2,587	2,538
	収入合計	141,203	132,277	161,426
	当期支出	138,616	129,739	158,831
	うち収益事業支出	0	0	0
	うち公益事業支出	77,710	59,951	56,933
	次期繰越収支差額	2,587	2,538	2,595
	人件費	40,670	42,329	41,778
うち役員人件費	3,362	3,356	7,616	

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	17,424	22,655	14,450
	現金預金	17,269	22,655	14,450
	受取手形	0	0	0
	未収金	155	0	0
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	0	0	0
	固定資産	116,626	110,129	110,070
	基本財産	40,078	40,049	40,028
	特定資産	70,129	70,080	70,042
	その他固定資産	6,419	0	0
有形固定資産	6,419	0	0	
無形固定資産	0	0	0	
その他投資等	0	0	0	
資産の部合計	134,050	132,784	124,520	
負債の部	流動負債	14,837	20,117	11,855
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	14,837	20,117	11,855
	固定負債	0	11,885	13,075
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	11,885	13,075	
負債の部合計	14,837	32,002	24,930	
正味財産の部	指定正味財産	110,000	110,000	110,000
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	40,000	40,000	40,000
	(特定資産充当額)	70,000	70,000	70,000
	一般正味財産	9,213	▲ 9,218	▲ 10,410
	(基本財産充当額)	78	49	28
(特定資産充当額)	129	80	42	
正味財産の部合計	119,213	100,782	99,590	
負債・正味財産の部合計	134,050	132,784	124,520	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	137,690	129,201	115,942	新潟市との管理協定にもとづく新潟市産業振興センター管理運営に必要な経費
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	42,420	経年劣化による大規模修繕 (吸収式冷凍機更新工事)
合計	137,690	129,201	158,362	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
法人市民税の免除 新潟市産業振興センター(事務室, 役員室, 公衆電話台)の目的外使用料の免除				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	134,050	132,784	124,520
基本財産	▲ 40,078	▲ 40,049	▲ 40,028
公益事業を実施するために有している基金	▲ 70,128	▲ 70,080	▲ 70,042
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 6,419	▲ 0	▲ 0
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 14,837	▲ 32,002	▲ 24,930
内部留保金額	2,588	▲ 9,347	▲ 10,480

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	14	87.5%	
経営の自律性	27	12	44.4%	
組織・管理運営の 適正性	27	20	74.1%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	11	6	54.5%	
合計	102	69	67.6%	

目的適合性

当財団は、「産業振興センター」の建設に向け設立(昭和60年)された。各界からの熱望により、大型見本市や展示会・各種大会や文化・スポーツなどの大型イベントの開催に対応し、地域産業の振興を図ること等を目的として、「産業振興センター」は2年後の昭和62年に開館した。以来、20年余にわたり当財団が施設の管理運営を受託し、市民や企業の期待に応え、利用者・来場者から安心して安全・快適にご利用いただけるようサービスの向上に努め、自主事業にも積極的に取り組んできている。初年度から施設の利用率は高く、コンベンションセンター朱鷺メッセが開館した(平成15年5月)後もその状況に変わりはない。

経営の自律性

設立当初は、「技術振興基金(7千万円)」の基金運用収入により、各種の事業を実施することが出来たが、近年は超低金利の運用益の中での事業実施となっている。また、財団の維持・管理に必要な資金(運用財産)についても「基本財産(4千万円)」の運用益だけでは十分ではなく、繰越金は年々減少してきている。平成18年度からは、「産業振興センター」の非公募での指定管理者となったが、その受託事業が経営の大部分を占めているのが現状である。現在、経営改善に取り組んでいるが、今後は、効率的な運営体制と安定的な経営体制を確立し、人材育成やサービスの向上が期待できることから、(財)新潟市開発公社と統合を前提に共同で指定管理者に応募する予定である。

組織・管理運営の適正性

事務局は7人体制で、平成16年度に職員1名が退職し、その補充を臨時職員で対応してきたが、平成20年度からは、(財)新潟市開発公社からの職員派遣により組織体制を強化している。「産業振興センター」は年末・年始を除いて休館日はなく、施設の点検整備を利用のない日に行う工夫をしながら、職員は利用状況に合わせたローテーションを組んで勤務している。また、19年度から空室状況をホームページへ掲載し、利用者サービスの向上を図るとともに、役員名簿や事業報告書・決算書を掲載し、積極的な情報公開に努めている。

健全性

収入の大半が、施設管理委託料(99.7%)であり、その財政的依存度は高いが、実費弁償方式で清算を行うため収支差額が出てこない仕組みであるため、これまでの経営努力が内部留保の形で残ってはいない。公益法人の新会計基準により退職給付引当金を負債の部に計上したことにより、純資産が基本金と特定資産の合計額を下回っている。これは、常勤プロパー職員4名分の退職給付費用の積立に不足分があることによるものである。また、一般会計における赤字の状況については、市と協議を重ねながら、経費の見直し・節減・圧縮に努めている。

効率性

利用者が支払う使用料はすべて新潟市の収入となっており、「産業振興センターの管理委託料」は、いわゆる「利用料金制」ではなく実費弁償方式での清算を行うため、収支差額(損益)は出てこないという点を考慮する必要がある。なお、新潟市の収入(使用料・冷暖房の実費・目的外使用料等)から管理委託料を差し引いた金額で見ると黒字である。16年度・17年度は、中越地震や水害等のため黒字額は減少したが、20年間にわたり黒字であり、市の予算から支出した直営工事費や備品購入費等を大きく上回っている。なお、19年度は、冷房用の吸収式冷凍機・冷却塔を取り替える大規模修繕(4,242万円)を行ったため、単年度収支では赤字となるが、この経費を除くとこれまでの黒字水準を確保している。また、現在、高い利用率となっているが、さらなる利用率の向上と経費の削減に努め、効率的な運営に取り組んでいる。

総括的な所見

「産業振興センター」の管理運営については、開館から20年以上にわたり黒字の運営を続けてきていることで高く評価できると思う。一方、今後の財団のあり方については、18年度に設置の「経営改革推進委員会」による提言に基づき、指定管理者公募に向けた組織力・経営基盤の強化、職員体制等の見直しが図られる様、市及び類似団体と再三協議・検討を行い、統合を前提として(財)新潟市開発公社と共同で指定管理者に応募する予定となった。公募の結果、選定されれば開発公社と共同での施設管理運営とし、当財団は早期に解散手続きに入り、職員は開発公社等へ移籍する予定である。なお、非選定の場合は、20年度中に財産処分手続きを行い、解散となり、職員は開発公社等へ移籍する予定である。

【所管課による評価】	目的適合性	寄付行為に規定された、産業の近代化・高度化、地域産業の発展への貢献などの目的については、現在も必要とされている。しかし、それを達成するための自主事業に関しては、施設の管理運営については指定管理者制度の導入、産業関連の各種事業については他の産業振興団体の設立・事業実施等、取り巻く状況の変化がある。それらを踏まえ、財団の目的を達成するため、効率的な施設管理体制の整備や各種事業実施のための基盤の強化・他団体の連携が必要となっている。
	経営の自律性	施設の管理については、外郭団体経営改善計画などの目標を職員で共有し、また外部経営環境の把握を行いながら経営改善の努力をしている。しかし、自主事業については人的・財政的基盤の不足から、一部共催事業の実施等はあるものの、計画的・主体的な事業の実施は難しい状況にあるため、(財)新潟市開発公社との統合を目指している。
	組織・管理運営の適正性	職員の体制について、退職者を補充せずに臨時職員での対応とし、外部委託等により保管をするなどの工夫をしながらの運営を行っている。その反面、職員の年齢構成バランスの不均衡化や、新規の事業展開・能力育成等への取り組みが難しくなるなどの影響がある。
	健全性	一般会計について、毎年度の収支にマイナスを計上し、財団設立時の運用財産を取り崩しながら運営を行っている。現在高も少なく経営上の問題点となっている。また、施設の管理や基金事業については収支の赤字という問題はないが、財産運用収入の低下による自主財源の減少がある。
	効率性	市の使用料収入と管理委託料の差額を見ると、この3年間は黒字経営であり、また開館から一貫して黒字での安定経営を続けている。職員数の削減後も使用料収入水準を維持・向上させており、効率性は確保されていると考える。しかしながら、次期指定管理者となるためには、引き続き効率を高めていく努力が求められる。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	指定管理者の公募に向けて、これまでに蓄積した施設管理のノウハウを生かしながら、より価値の高い施設の活用・維持管理手法についての検討を進める。
	②	指定管理者の公募対策や、自主事業の展開をするための、財団の人的・財政的基盤の強化策として、統合を前提として(財)新潟市開発公社と共同で指定管理者に応募する。
	③	公募の結果、選定されれば開発公社と共同での施設管理運営とし、当財団は早期に解散手続きに入り、職員は開発公社等へ移籍する。なお、非選定の場合は、20年度中に財産処分手続きを行い、解散となり、職員は開発公社等へ移籍する予定である。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	指定管理者の公募への対応、他団体との統合といった課題に対して、統合を前提とした応募という方針が決定され、現時点ではその対応が進められて改善に向けて取り組んでいる。しかし、技術振興基金を活用した事業については、運用益が少ないこともあって滞ったままとなっている。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
今後の事業、職員の継承など、統合又は解散等に関わる手続きについては、(財)新潟市開発公社との連携を密にして着実に進めることが必要である。 なお、指定管理者に選定された場合には、これまでのノウハウを生かすとともに、目標を定めたうえで以前より求められていた地域の産業振興に寄与する新たな自主事業を実施する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成 20年 11月 理事長 長谷川 守

今後の事業や財団の統合等につきましては、(財)新潟市開発公社との連携を密にして着実に進めてまいります。
なお、指定管理者に選定された場合には、これまでのノウハウを生かし、地域産業の振興に寄与するよう全力を尽くしてまいります。